

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省2-⑳)

施策目標	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する							担当部局名	都市局		作成責任者名	街路交通施設課長 中村 健一		
施策目標の概要及び達成すべき目標	人口減少・高齢社会において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度							
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 113 (①三大都市圏、②地方中枢都市圏、③地方都市圏)	①90.5% ②78.7% ③38.6%	平成26年度	①90.6% ②79.1% ③38.7%	①90.9% ②79.3% ③38.9%	①91.1% ②79.3% ③38.9%	①91.2% ②79.4% ③38.9%	①91.1% ②79.5% ③39.0%	①90.8% ②81.7% ③41.6%	令和2年度	・三大都市圏については、直近の伸び率の年率0.05%のトレンドで目標を設定。 ・地方中枢都市圏と地方都市圏については、地方中枢都市圏の直近の伸び率の年率0.5%のトレンドで目標を設定。				
達成手段 (開始年度)	R2年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R2年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R2年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 都市・地域交通戦略推進事業 (平成20年度)	328	29年度 (百万円) 777 (451)	30年度 (百万円) 965 (647)	元年度 (百万円) 1,410 (635)	1,467	徒歩、自転車、自動車、公共交通等の多様なモードの連携が図られた自由通路等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを都市・地域総合交通戦略等に基づき、パッケージ施策として総合的に取り組む協議会等に対し、国が必要な助成を行う。				113	-			
(2) 社会資本整備総合交付金 (平成22年度)	418	884,548 (882,357)	807,215 (804,762)	817,550 (814,126)	697,282	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図るため、地方公共団体が作成した社会資本整備計画(社会資本整備総合交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。				113	社会資本整備計画(全国ベース) 社会資本整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)			
施策の予算額・執行額		777 (451)	965 (647)	1,410	692	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【施政方針】第169回国会 施政方針演説(平成20年1月18日) 【閣決】社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)						
備考														

※複数の施策に係る事業の予算額について、「予算額計」|「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。